

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	企画調整事業			事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
企画調整に要する経費		23,114
事業費計		23,114

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①スマートIC関連業務委託 5,115千円 (仮称) 千代田PAスマートインターチェンジの新規事業化が令和4年9月30日に決定した。スマートICの整備効果を最大限発揮させるため、引き続き地域住民や事業者等関係機関との協議を進める。

効果: (仮称) 千代田PAスマートICの交通利便性を生かした物流の効率化、また、果樹観光などの更なる振興や国道6号線などの周辺渋滞の緩和にも繋がり、市民生活の利便性向上に繋がる。

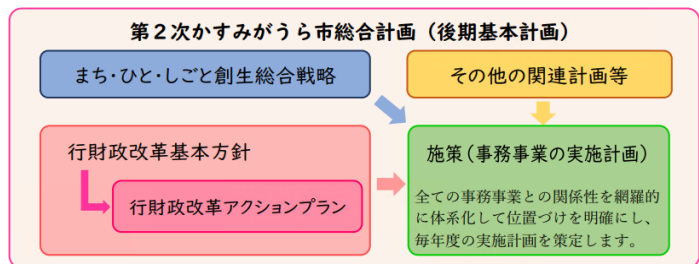
→令和5年度より道路課へ事務移管

②通学定期券購入費助成事業 12,878千円 若い世代の転出抑制と本市への定住促進を目的として、鉄道を利用して大学等に通う学生の保護者に対し、通学定期券の購入に要する経費の一部を助成。

効果: 県内外に市内から遠距離通学する大学生等の保護者の経済的負担軽減に繋がった。一方で、本制度の目的は、若者の転出を抑制することであり、本制度を活用した若者が地域に留まるかについては、直接的な要因にはならないことから令和4年度で本制度を廃止。国の動向を踏まえ、支援対象を若い子育て世代へ注力する方向で事業検討を進める。

③市総合計画推進体制強化 総合計画はじめ、総合戦略及び行財政改革アクションプランを包含した一体的な効果検証ができる環境を整備した。

効果: 事業評価を一体的に行うことで、効率的な検証を行うことが可能となった。複雑化している各計画や戦略の紐づけ、庁内横断的に実行できる体制構築等、より効率的な事業実施につながるよう検証を重ねていく。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 通学定期券助成制度の実施
- 新たなモビリティサービス導入に向けた事業推検討 (つちうらMaaS推進協議会への加入検討)

【行財政改革の取組内容】

総合計画・総合戦略・行財政改革を一体的に進行管理するための体制構築を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	通学定期券助成件数	件	目標	150	300	-
			実績	206	321	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	0	0	1
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標	幹事会の開催回数		目標	-	10	12
			実績	-	0	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画はじめ、総合戦略・行財政改革の一体的な管理が求められる。			
	有効性評価	事業成果	高	すべての事業を体系的に効果検証し、社会経済活動や住民ニーズの変化に対応する必要がある。			
	効率性評価	経費削減	無	予算・人員ともに現時点で削減の余地はない。			
	課題	今年度より、総合戦略及び行財政改革を包含した事業評価となり、一体的な効果検証が可能となった。一方で、総合計画に位置付けられた事業に対し、総合戦略及び行財政改革との紐づけや、庁内横断的に推進している事業の共有が難しくなり、これらの課題クリアに向けて毎年ブラッシュアップが必要と考える。					
	部署内評価	事業評価を一体的に行うことで、客観的かつ効率的な判断を行うことができる。効果検証を重ね、より実行力のある総合的な行政運営につなげていく必要がある。				評価結果 B	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	やや順調	75%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価	ポストコロナにおける公共交通利用者の維持が課題であり、持続可能な公共交通を図るために、引き続き利用者増加につながる策を検討するとともに、新しい未来技術の導入等デジタル社会への変革が必要である。				評価結果 B	昨年度結果 B
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	50%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価 (令和4年度)	総合計画及び総合戦略、行財政改革アクションプランそれぞれのKPI達成に向け、PDCAサイクルのもと効果的かつ効率的な行政運営を進める必要がある。				評価結果 B	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	市政の基本的施策の企画立案、地域固有の課題対応等、関係各課と連携を図り、外部有識者からの客観的な意見を加味した、総合的かつ計画的な行政運営を図る必要がある。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	各種計画の一体的な検証方法の効率化			
	改善方策	各種計画が連動する行政評価システムの整理					
	方向性	一体的な効果検証が図れるよう、複雑化している各種計画の紐づけ等、効率的・効果的な事業実施につながるよう検証を重ねる。					
総合戦略	次年度取組計画	住民ニーズに応じたより実効性のある事業展開を図るため、都市計画と公共交通の相互連携を進めるとともに、自動運転技術等を搭載した新しいモビリティサービスの導入を進める。					
行財政改革	次年度取組計画	総合計画等推進本部については、必要に応じて参集し、事業ごとに総合計画・総合戦略・行財政改革のそれぞれの視点で効果検証を図る。また総合的な内部評価を行うことに加え、一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、政策の本質に対する評価や行政に対するチェック機能を構築する。					
指摘事項	内部評価	総合計画・総合戦略・行財政改革を総合的に管理、効果検証が図れるよう検証を重ねること。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	財政事務事業		事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
財政事務に要する経費		2,194
事業費計		2,194

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

■概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算

書）を作成しております。また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところであります。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

■効果

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価などに効果が期待できる。

①資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、②発生主義による正確な行政コストの把握、③公共施設マネジメント等への活用

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

枠配分方式も含めた効果的な予算編成方法を検討する。財政健全化基準については国の基準をもとに判断しているが近隣自治体や類似団体の状況を調査を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	経常的経費の削減	%	目標	-	-	10
			実績	-	-	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	行政評価に基づく見直し事業数	事業	目標	-	-	5
			実績	-	-	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	効果的な予算編成・財政運営を行うため必要な事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	資産・負債管理を行うことで、予算編成を含む財政運営を計画的に実施することができた。					
	効率性評価	経費削減	無	適切な財政運営を行うための環境整備に要するコストであるため、削減の余地はない。					
	課題	予算編成時期に財務書類作成時期が重なるため、繁忙期を分散させる必要がある。関係他課と調整が必要となる。							
	部署内評価	年々高まる行政需要に対し、限られた財源の中で、効果的・効率的な予算編成をすることができた。今後は、持続可能で安定的な行政運営を図るため、各種財政指標の分析をより深め、事業の大胆な見直しを行いながら、財政の健全化に努めていく。				評価結果	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	遅延	50%	目標到達度	成果無し	0%		
	成果と評価 (令和4年度)	近年は新型コロナの影響で、予算規模が一時的に膨らんだ面があり、平時の財政状況を分析し、新たな健全化基準を設定する必要がある。				評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	長期的な視点に立ち財政運営を図るとともに、財政状況について県内他市や同規模他団体と比較するなど、客観的な視点から更なる健全化に努められたい。				内部評価結果	昨年度結果		
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	引き続き、健全な財政運営を図っていく。			
	改善方策	経常経費の抑制に努め、政策事業については政策調整担当と連携しながら、分散・平準化に努める。					
	方向性	健全な財政の維持に努め、不測の事態に備え、基金の積み増しも検討していく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	基金を取り崩すことのない予算編成に努めるとともに、今後想定される大型事業等に対応するため、基金の積み増しについても検討していく。					
指摘事項	内部評価	金利の上昇や物価高騰を踏まえ、今後見込まれる公共施設の更新、長寿命化にかかるコストなどを楽観的に見積もることなく、現実的な財政計画を立てること。					
	外部評価						